

平成18年度（2006年度）歳入歳出決算の概要

一般会計

1 一般会計決算状況

平成18年度の決算額の規模は、歳入決算額は4,996億9,185万円、歳出決算額は4,950億3,306万円となり、前年度と比べて、歳入で71億7,226万円 1.4%減 歳出で76億4,941万円 1.5%減と、歳入・歳出決算額とも減少し、平成14年度以降5年連続して前年度を下回りました。

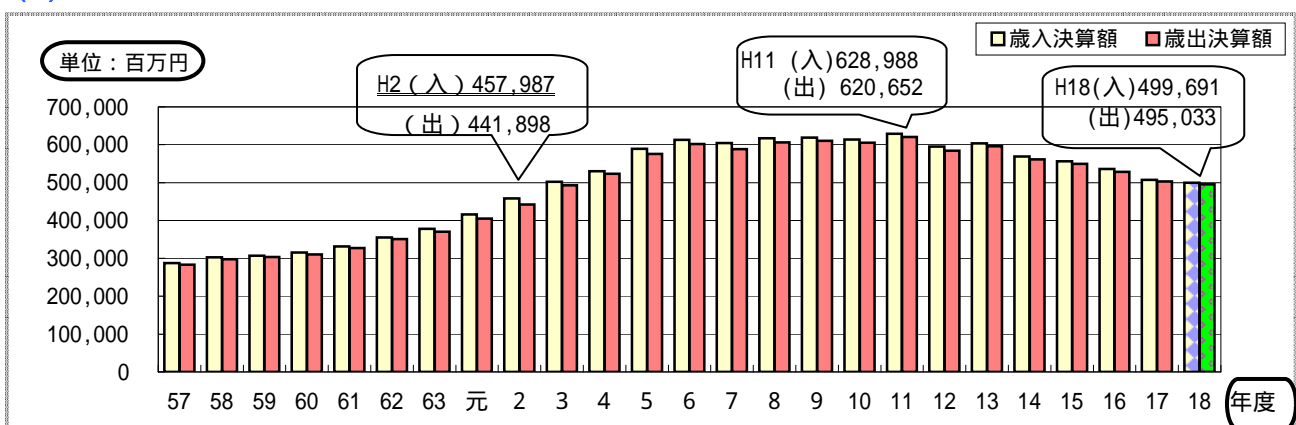
また、歳入歳出決算額とも4千億円台は平成2年度以来であり、最も決算規模の大きかった平成11年度に比べて、歳入歳出とも約1,300億円減少しました。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

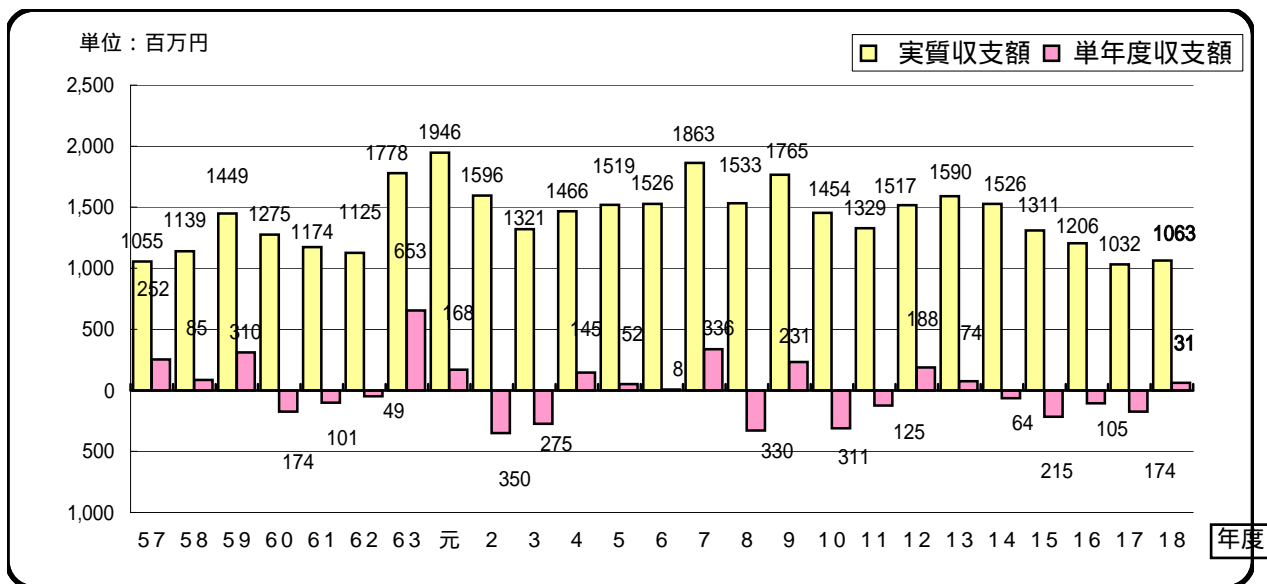
歳入と歳出の差引額である形式収支（歳入歳出差引額）は46億5,879万円となり、前年度と比べ11.4%の増となりました。これから平成19年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源35億9,536万円を差し引いた実質収支額は、10億6,343万円のプラスとなりました。また、単年度収支は、3,131万円となり、5年ぶりのプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	18年度	17年度	増減額	18年度	17年度
歳入総額	千円 499,691,854	千円 506,864,111	千円 7,172,257	% 1.4	% 5.4
歳出総額	495,033,061	502,682,468	7,649,407	1.5	4.9
歳入歳出差引額	4,658,793	4,181,643	477,150	+ 11.4	41.3
翌年度繰越財源	3,595,363	3,149,520	445,843	+ 14.2	46.7
実質収支額	1,063,430	1,032,123	31,307	+ 3.0	14.4
単年度収支額	31,307	173,654			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3)実質収支額・単年度収支額の推移



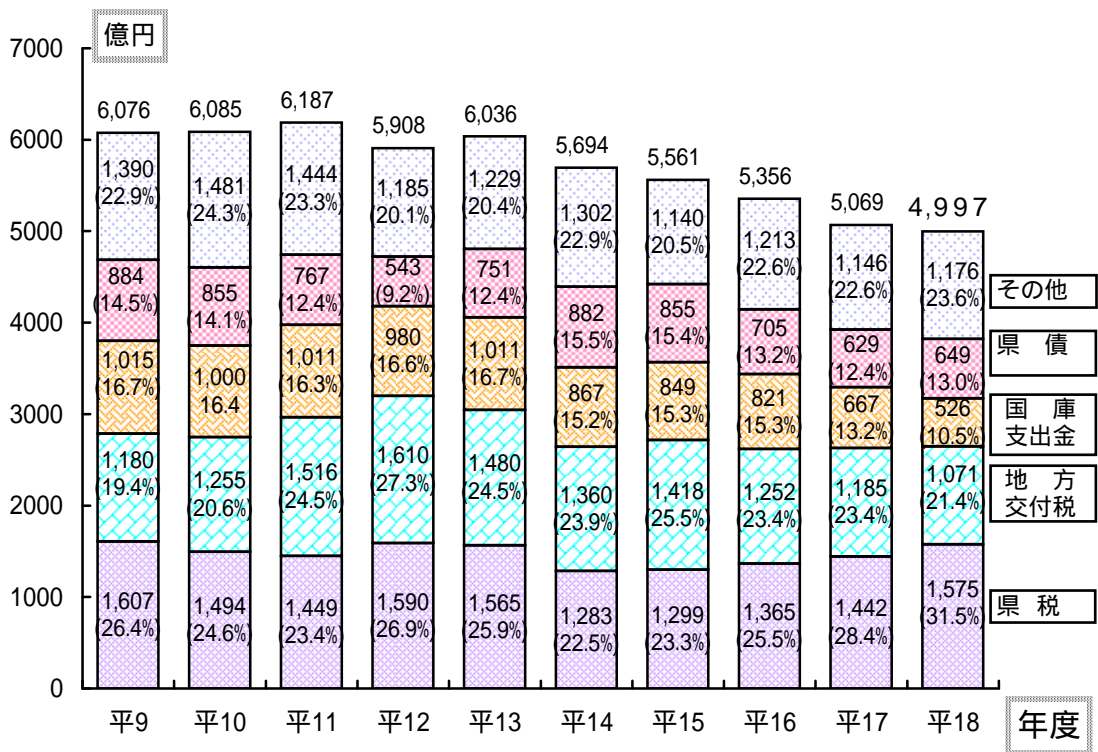
用語解説

- 1 形式収支とは
歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- 2 実質収支額とは
形式収支から、翌年度への繰越すべき財源を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積で、財政運営の状況を判断する一つの基準となるもの。
- 3 単年度収支額とは
前年度以前の影響を排除するため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの。

2 歳 入

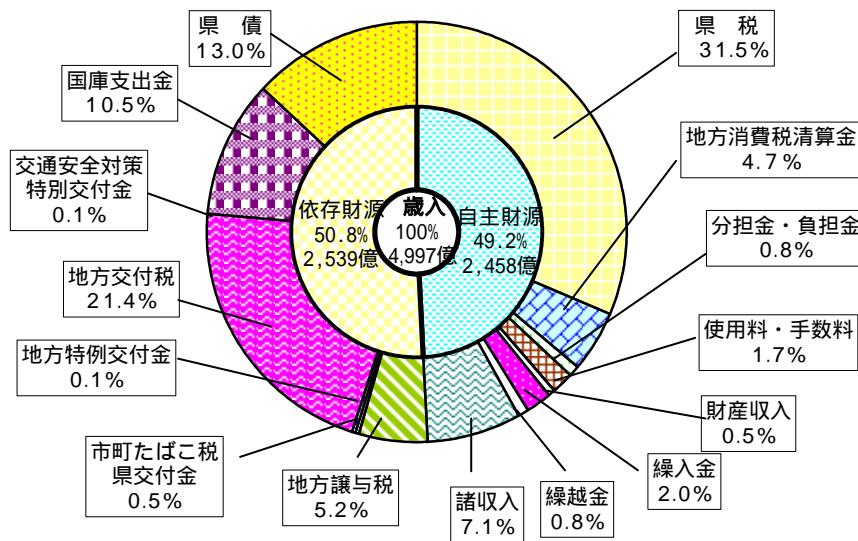
県税が法人二税や個人県民税の大幅な伸びにより、4年連続して前年度決算額を上回りました。また国の三位一体の改革により、税源移譲に伴う暫定措置の地方譲与税が大幅に増加したものの、地方交付税や国庫支出金が大幅に減額されました。その結果、歳入決算額は、前年度に比べ、71億7,226万円(1.4%)減少し、4,996億9,185万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移



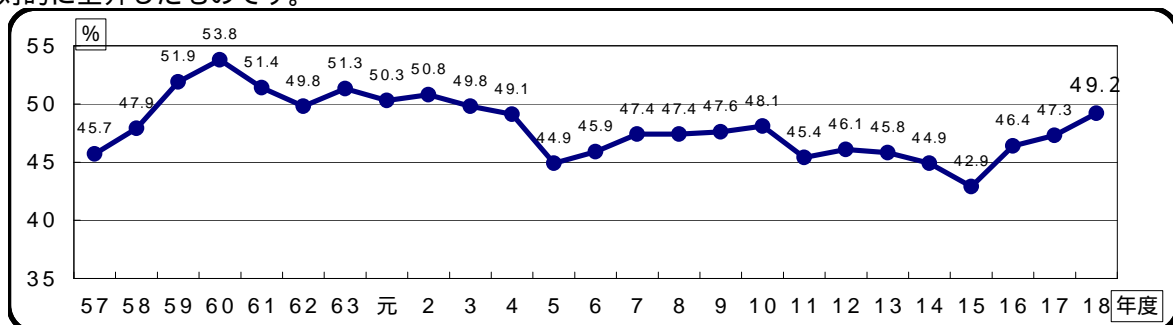
注) 県債については、借換債を除いています。

(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率

自主財源である県税が増収となったものの、依存財源である地方交付税、国庫支出金が大幅に減少したことから、平成18年度の自主財源比率は49.2%となり、前年度より1.9ポイント上昇しました。自主財源比率が平成16年度以降上昇していますが、これは主に地方交付税等依存財源の縮小により相対的に上昇したものです。



(4) 増減の主なもの

県 税

全 体	1,575億3,026万円	(対前年度 + 133億3,518万円 + 9.2%)
法人二税	671億4,498万円	(対前年度 + 111億9,938万円 + 20.0%)
個人県民税	274億3,277万円	(対前年度 + 33億4,823万円 + 13.9%)
自動車税	197億3,170万円	(対前年度 2億2,632万円 1.1%)
軽油引取税	131億7,304万円	(対前年度 11億5,061万円 8.0%)
地方消費税	120億8,501万円	(対前年度 + 3億1,855万円 + 2.7%)
その他諸税	179億6,276万円	(対前年度 1億5,405万円 1.0%)

景気回復の影響が幅広く浸透し、企業業績が大幅に改善したこと等により、法人二税が大幅に増収となったほか、定率減税の縮減や雇用情勢の改善等による個人県民税の増などにより、全体では、4年連続で前年度決算額を上回りました。

地方譲与税 260億4,055万円 (対前年度 + 164億8,002万円 + 172.4%)

税源移譲の暫定措置としての所得譲与税が増加しましたが、さらに前年度は税源移譲予定特例交付金で措置されていた教育費国庫負担金の削減相当分が所得譲与税に一本化されたことにより大幅に増加しました。

地方特例交付金 4億3,630万円 (対前年度 75億1,634万円 94.5%)

教育費国庫負担金削減相当分の税源移譲予定特例交付金が所得譲与税に振替られたのに伴い大幅な減となりました。

地方交付税 1,071億2,744万円 (対前年度 113億3,015万円 9.6%)

地方交付税総額の抑制が図られ、減少している中で、全国ベースでの削減は前年度比で6.6%の減となっていますが、本県では、税収の増加により、全国ベースを超える大幅な減となりました。

国庫支出金 525億6,930万円 (対前年度 141億2,136万円 21.2%)

国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の見直し等により、国庫支出金のうち国庫負担金で前年度と比べ、108億6,076万円 22.1%の減、国庫補助金では19億4,080万円 12.7%の減となり昨年度に引き続き大幅に減少しました。

使用料及び手数料 83億2,018万円 (対前年度 31億2,583万円 27.3%)

H18年度からの指定管理者制度の導入や、県立大学の独立行政法人化により、公立施設の使用料や授業料等の収入が、それぞれの法人等の収入になったことから、大幅な減少となりました。

財産収入 23億1,335万円 (対前年度 + 5億9,804万円 34.9%)

未利用県有地の売却により、不動産売却収入が増となりました。(県立短大跡地)

繰入金 101億6,247万円 (対前年度 + 29億9,319万円 41.8%)

財政調整基金、県債管理基金や土地開発基金等の取崩しによる基金繰入金が前年度より増加しました。

県債	648億9,480万円	(対前年度 + 19億5,800万円 + 3.1%)
臨時財政対策債	442億9,900万円	(対前年度 + 41億7,670万円 + 10.4%)
を除く県債		
臨時財政対策債	205億9,580万円	(対前年度 22億1,870万円 9.7%)

県債残高 8,928億5,734万円 (対前年度 + 127億7,566万円 + 1.5%)

県民1人当たり県債負担額 64万4千円 (対前年度 + 6千円 + 1.0%)

県債発行額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づく投資的経費の抑制等に努めたものの退職者の増加に伴う退職手当債の発行や、国の補正に対応するための補正予算債の発行により、前年度より若干上回りました。

また、県債残高は増加していますが、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債を除きますと、平成18年度末で、7,507億854万円で、前年度より、60億円(0.8%)減となっています。

なお、臨時財政対策債の残高は、平成18年度末で、1,421億4,879万円ですが、この臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

県債は、道路や河川、公共施設などの県民の皆様の生活基盤の整備のために発行するもので、施設を使う将来の世代との負担の公平性を図る役割があり、一定の制限のもと発行が認められているものです

(3) 増減の主なもの

健康福祉費 638億1,889万円 (対前年度 +61億785万円 +10.6%)

三位一体の改革により、国民健康保険調整交付金や介護保険給付県費負担金など新たな県費負担や障害者自立支援対策臨時特例基金の積立など、国への補正予算に係る対応などにより全体として10.6%の大幅な増となりました。

教育費 1,305億5,842万円 (対前年度 +8億4,259万円 +0.6%)

高等学校施設整備の減や、県立大学の独立行政法人化による大学費の減があったものの、退職者の増加に伴う、退職手当金の増により、全体として0.6%の微増となりました。

警察費 298億1,465万円 (対前年度 +10億9,131万円 +3.8%)

警察本部庁舎整備費による増となりました。

商工観光労働費 250億4,672万円 (対前年度 28億64万円 10.1%)

中小企業振興貸付金の減少(特別経済対策資金貸付金の廃止)による減となりました。

農政水産業費 228億440万円 (対前年度 52億6,806万円 18.8%)

土地改良補助事業量の減少による減となりました。

土木交通費 686億4,258万円 (対前年度 56億3,254万円 7.6%)

道路事業の国直轄事業量の増があったものの、土地開発基金の積立ての減、河川・砂防事業量の減により、全体として7.6%の減となりました。

特別会計

(1) 特別会計決算状況

13ある特別会計の決算は、歳入決算額は1,818億5,888万円(前年度対比2.3%増)で歳出決算額は、1,769億7,579万円(前年度対比2.5%増)となり、歳入歳出差引額は48億8,310万円となりました。

(2) 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	18年度	17年度	増減額	18年度	17年度
歳入総額	千円 181,858,882	千円 177,787,020	千円 4,071,862	% +2.3	% +0.2
歳出総額	176,975,787	172,655,266	4,320,521	+2.5	+1.3
歳入歳出差引額	4,883,095	5,131,754	248,659	4.8	26.6
翌年度繰越財源	1,162,395	918,507	243,888	+26.6	13.5
実質収支額	3,720,700	4,213,247	492,547	11.7	28.9
単年度収支額	492,547	1,716,011			

(3) 特別会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計	歳入決算額 A	対前年比 %	歳出決算額 B	対前年比 %	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
市町振興資金貸付事業	1,999,176	+10.2	1,598,275	+1.7	400,901	400,901	157,801
中小企業支援資金貸付事業	2,464,710	8.9	618,892	38.3	1,845,818	1,845,818	143,574
農業改良資金貸付事業	177,593	14.0	114,579	21.0	63,014	63,014	1,510
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
林業・木材産業改善資金貸付	397,159	14.9	201,099	26.9	196,060	196,060	4,639
流域下水道事業	26,520,055	19.7	24,632,154	19.7	1,887,901	725,507	743,016
土地取得事業	59,770	+265.1	59,770	+265.1	0	0	0
用品調達事業	968,559	+0.9	965,102	+1.3	3,457	3,457	4,157
収入証紙	6,001,763	6.7	6,001,206	6.7	557	557	17
公営競技事業	31,092,111	+20.2	30,866,597	+20.3	225,514	225,514	11,089
沿岸漁業改善資金貸付事業	67,291	+11.1	89	55.7	67,202	67,202	6,857
母子・寡婦福祉資金貸付事業	384,550	+1.4	191,880	+65.7	192,670	192,671	70,827
公債管理	111,422,774	+5.6	111,422,774	+5.6	0	0	0
特別会計合計	181,858,882	+2.3	176,975,787	+2.5	4,883,095	3,720,700	492,547

流域下水道事業には翌年度への繰越財源が1,162,395千円あるため
実質収支額はC - 1,162,395千円で算出しています。

(4) 決算額の主なもの

公営競技事業特別会計

(歳入) 310億9,211万円 (対前年度比 +52億2,629万円 +20.2%)

(歳出) 308億6,660万円 (対前年度比 +52億1,520万円 +20.3%)

・重賞レース数の増、場間場外発売の増

流域下水道事業特別会計

(歳入) 265億2,006万円 (対前年度比 65億2,632万円 19.7%)

(歳出) 246億3,215万円 (対前年度比 60億2,719万円 19.7%)

・建設事業費(国庫負担金の減)の減

基 金

基金の状況

(単位:円)

	基金の名称	H18.3末現在	H18年度増減	H19.3末現在
1	医師確保対策基金		300,000,000	300,000,000
2	産業廃棄物発生抑制等推進基金	28,682,782	85,043,300	113,726,082
3	国民健康保険広域化等支援基金	427,183,729	148,217,925	278,965,804
4	森林整備地域活動支援基金	128,920,633	3,977,805	124,942,828
5	災害救助基金	646,645,265	9,541,578	637,103,687
6	財政調整基金	5,335,493,898	761,619,627	4,573,874,271
7	土地開発基金	24,319,749,312	1,940,229,755	22,379,519,557
8	琵琶湖管理基金	8,899,981,220	959,441,000	7,940,540,220
9	福祉教育振興基金	1,516,243,031	1,006,336,268	2,522,579,299
10	県債管理基金	17,099,425,381	2,540,121,309	14,559,304,072
11	県立近代美術館美術品取得基金	84,446,309	339,442	84,785,751
12	琵琶湖研究基金	605,230,000	122,184,000	483,046,000
13	平和祈念施設整備基金	507,514,489	2,121,518	509,636,007
14	警察本部庁舎整備基金	2,412,960,057	10,098,427	2,423,058,484
15	障害者自立支援対策臨時特例基金		1,424,684,000	1,424,684,000
16	工業技術振興基金	480,454,298	27,536,000	452,918,298
17	陶芸の森陶芸作品取得基金	91,203,394	367,729	91,571,123
18	東海道新幹線新駅等施設整備促進基金	3,922,900,355	16,406,409	3,939,306,764
19	公営競技施設整備基金	445,163,589	198,133,064	247,030,525
20	琵琶湖森林づくり基金	0	441,005,000	441,005,000
21	スポーツ施設整備基金	573,019,972	2,404,387	575,424,359
22	介護保険財政安定化基金	2,146,987,179	72,564,000	2,219,551,179
23	中山間地域等直接支払基金	70,705,983	4,834,462	65,871,521
24	鉄軌道関連施設整備促進基金	1,456,089,049	1,172,605,571	283,483,478
25	環境保全基金	483,850,000	83,000,000	400,850,000
26	生態学琵琶湖賞基金	158,035,572	5,373,000	152,662,572
27	琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	551,637,753	35,057,624	516,580,129
28	県立大学整備基金	57,943,698	300,254,582	358,198,280
29	琵琶湖流域下水道維持管理基金	3,782,206,115	386,722,715	4,168,928,830
30	森林整備担い手対策基金	946,000,000	37,000,000	909,000,000
31	ふるさと・水と土保全基金	1,258,882,090	24,023,670	1,234,858,420
	合計	78,437,555,153	4024548613	74,413,006,540

(内訳)

現金	68,554,508,386	3,884,203,412	64,670,304,974
土地(土地開発基金)	9,796,220,458	143,059,812	9,653,160,646
救援物資等(災害救助基金)	86,826,309	2,714,611	89,540,920